

平成24年度事業報告書

公益財団法人川崎市産業振興財団

景気動向・川崎市の取り組み

平成 24 年度の動向

平成 24 年度は、東日本大震災の影響が残る中、内閣府「月例経済報告」によると、昨年 4 月から 7 月にかけては「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。」などとして、エコカー補助金等による自動車販売の増加など緩やかに持ち直し、その後、復興需要を背景に緩やかに回復が見られたが、9 月に入り、欧州政府債務危機を巡り、世界景気の減速感が広がり、また、尖閣列島国有化を契機として、日中経済交流が停滞、日本経済に大きな影を落とした。

1 1 月に入り「景気は世界系の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。」として、世界景気の下振れや、円高など金融市場の変動により、国内の経済がより停滞感が漂う中、衆議院が解散、1 2 月に衆議院議員総選挙が行われ、民主党から自由民主党へと政権が移り、アベノミクスの三本の矢「大胆な金融政策」「機動的な財政出動」「民間投資を喚起する成長戦略」の経済政策により、3 月の月例経済報告では「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、円安、株高が進み、景気回復の兆しに企業、消費者心理が改善しつつあることを示している。しかし、中小企業を取り巻く環境は、厳しく、平成 25 年 3 月末で「中小企業金融円滑化法」が終了に伴う中小企業の資金繰りの悪化が懸念されている。

川崎市の取り組み

新川崎地区の「新川崎創造のもり第三期事業」として、ナノ・材料分野、環境分野等の先端科学技術分野の立地誘導を推進するため、かわさき新産業創造センターの新館「国際ナノ・マイクロ技術産業化センター (NANOBIIC)」が平成 24 年 5 月にかわさき新産業創造センター新館研究棟及びクリーンルーム棟としてスタートし、東京大学、IBM 等が入居、産学官連携による最先端のナノ・マイクロファブリケーション (試作開発) による環境、エネルギー、医療、ライフサイエンス分野等の成長産業のイノベーション創出拠点として、運用が開始された。

国際戦略総合特別区域に指定された「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント (Kawasaki INnovation Gateway)」において、「実験中央動物研究所 再生医療・新薬開発センター」の立地に続き、「川崎生命科学・環境研究センター LiSE (ライズ Life Science & Environment Research Center)」が、民間活力により整備され、平成 24 年 1 2 月に竣工、平成 25 年 2 月に「環境総合研究所」「海外ビジネス支

援センターK OBS（コブス）」が、3月には「健康安全研究所」がオープンした。

また、文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点事業」に、当財団をはじめ、東京大学、東京工業大学、東京女子医科大学、国立がん研究センター、実験動物中央研究所、富士フィルム、ニコン、ナノキャリア、川崎市、神奈川県が共同提案し、3月に採択され、(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンターの建設が決まった。LiSEの隣地に、工学と医学を融合による日本のものづくり力を活かした難治性疾患の診断・治療等の実現に向けて、産学官が一つ屋根の下に集う施設として、平成26年中の竣工を目指している。

また、昨年引き続き、「川崎国際環境技術展2013」が開催され、国内外から15,200人を集め、海外企業と市内企業とのビジネスマッチング等が行われた。

II 産業振興財団の取組み

当財団では、平成24年度においても川崎市の産業政策の一翼を担い、起業家の育成、ベンチャー・中小企業の経営支援、新分野進出に向けて諸事業を積極的に展開した。

平成24年度の主なトピックスは次のとおり。

- ◆指定管理者として、三井物産ファシリティーズと共同事業体により、「かわさき新産業創造センター(KBIC)」と「ナノ・マイクロ産学官共同研究施設(NANOBIC)」の一体管理を開始した。
- ◆8月に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づいて、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う「経営革新等支援機関」として認定された。
- ◆環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」に認証・登録された。
- ◆全国イノベーション推進機関ネットワーク事務局が主催する「イノベーションネットアワード2013」地域産業支援プログラム表彰事業において、「訪問型ワンストップコーディネーター支援活動“出張キャラバン隊”を軸にした川崎モデル『産学連携／大手企業知財交流事業』」が評価され、「財団法人日本立地センター理事長賞」を受賞した。
- ◆文部科学省の平成24年度補正予算「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点事業」に、当財団をはじめ産学官連携のコンソーシアムが提案した「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーショ

ンセンター」の整備事業が採択を受けた。

平成 24 年度の主要事業概要は次のとおり。

1 中小企業経営支援事業

「川崎市中小企業サポートセンター」にマネージャーを配置するとともに、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、「窓口相談事業」「専門家派遣事業」「ワンデイ・コンサルティング事業」等を実施し、ワンデイ・コンサルティング事業は、引き続き「緊急コンサルティング」として 1 企業 3 回までコンサルティングを実施した。「川崎ものづくり商談会」及び九都県市連携による「九都県市合同商談会」を開催した。

2 新事業創出支援事業

創業や新たな企業の設立及び新製品の開発などの新分野進出を促進するためのビジネスプラン発表の場である「かわさき起業家オーディション事業」を 6 回開催し、「元気な起業家育成支援事業」として「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」、ここ数年のかわさき起業家塾卒業生を対象とした「かわさき起業家祭り」を開催した。

3 産学連携推進事業

市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発を推進するとともに、中小企業による医療機器開発を目指す「医工連携研究会」を継続して開催、「出張キャラバン隊」を通じて、中小企業の課題解決をサポートするとともに、「顔の見えるネットワーク構築」に努めた。川崎をはじめ京浜地域の中小・ベンチャー企業と大手企業が一堂に会する「オープン・イノベーションマッチング」を引き続き開催した。

4 海外展開支援事業

市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的に「国際環境技術展」で芽生えた商談等をフォローアップした。市内中小企業の外国特許庁へ行う特許・意匠・商標登録出願にかかる費用の一部を助成する海外特許出願支援事業を実施した。また、上海、香港、瀋陽等、海外展示会への出展、外国企業とのビジネスマッチング等の支援を実施した。海外支援コーディネータを配置し、市内企業の訪問等を通じて海外展開に関する相談等に対応するとともに、海外展開国際ビジネス交流支援施設（KOBS）の運営を行った。

5 情報推進事業

情報誌「産業情報かわさき」やインターネット等、各種媒体を通じて市内企業の情報発信や、各支援機関の情報収集及び提供を行い、企業データベース「かわさき基盤技術ネット」の運営を通じて、市内産業情報の交流・発信拠点としての整備強化に努めた。

6 技術振興事業

中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会（略称：NFT）」の運営を中心に、会員企業の情報交流・技術交流等を進めた。

あらたに、企業存続研究会を設置し、企業が生き残るための課題と方向、順調な発展をテーマに研究活動を行った。

この他、高島ビジネスプロモーション研究会、稲城市商工会役員会、鹿沼市ものづくり技術研究会などとの交流を通じて、地域を越えた企業交流活動を推進した。

7 人材育成事業

技術革新の進展、企業の国際化・情報化等への対応に必要な人材の育成に向けて、経営課題解決セミナー、他団体との共催セミナー、ビジネスPC研修、中小企業のためのIT経営セミナー、ISO取得支援研修を実施した。

知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業として、「知的財産スクール」と「知的財産交流会」を開催、今年度4件の成約事例が誕生した。

8 ロボット技術振興事業

ロボット関連技術者の育成を目的に、第19回かわさきロボット競技大会を全国から254チーム、ジュニア大会では30チームを集めて開催した。各地イベントにおける大会デモンストレーション、ロボットサロン、技術交流会、中国・瀋陽市で開かれた「第11回中国国際装備製造業博覧会」で、日中ロボット競技会を開催した。

また、ロボット検定への協力、神奈川県、川崎市とともに「ロボットビジネス協議会」を運営、ロボットの实証実験等の各事業を実施した。

9 新産業政策研究事業

新産業政策研究所の活動として「イノベーション・システム研究会」「経済動向研究会」を開催するとともに、イノベーション・システムをテーマとした論文集「新産業政策研究かわさき2012 第10号」を発行した。

また、「新・川崎元気企業～国際イノベーション都市への道～」の発行に向けて、取材編集を行った。

このほか「産業経済の調査研究事業」として「川崎市元気企業発掘調査」「連携事例調査」「川崎市内中堅中小企業経営実態調査」を実施した。

10 かわさき新産業創造センター運営事業

「かわさき新産業創造センター」(Kawasaki Business Incubation Center 略称KBIC)において、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、市内企業の新分野進出支援、ものづくり基盤技術支援を実施するとともに、ベンチャー企業・地元企業と大学研究室との連携を支援し、地域経済の活性化を図るため各事業を実施した。

また、今年度からは、ナノ・マイクロ産学官共同研究施設である新館研究棟・クリーンルーム棟も合わせての管理運営となり、新たに平成24年度から平成28年度まで当財団、三井物産ファシリティーズ(株)が共同事業体として指定管理をスタートさせた。

11 川崎市産業振興会館管理受託事業

川崎市産業振興会館の指定管理者として4年目となる本年度は、会館利用者サービス向上、利用促進に努めたほか、省エネルギー対策を強化し、省エネ型蛍光灯の導入を行った。さらに、環境経営マネジメントシステム(エコアクション21)の認証を取得した。

12 (仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター事業

文部科学省の24年度補正予算「平成24年度地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金」並びに「平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」の採択(平成25年3月29日)を受けた。

平成24年度実施した当財団事業の柱は、以下のとおりである。

1. 中小企業経営支援事業
2. 新事業創出支援事業
3. 産学連携推進事業
4. 海外展開支援事業
5. 情報推進事業
6. 技術振興事業
7. 人材育成事業
8. ロボット技術振興事業
9. 新産業政策研究事業
10. かわさき新産業創造センター運営事業
11. 産業振興会館管理受託事業
12. (仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター事業

Ⅲ 実施事業の概要

1 中小企業経営支援事業

中小企業の技術評価、経営支援等について見識の高いプロジェクトマネージャー、マネージャーを「川崎市中小企業サポートセンター」に配置するとともに、経営、技術、法律等の外部専門家を活用し、「窓口相談事業」、「専門家派遣事業」、「ワンデイ・コンサルティング事業」等を実施し、中小企業の経営診断・助言など総合的な支援事業を実施した。特に、ワンデイ・コンサルティング事業は、引き続き「緊急コンサルティング」として実施した。また、販路開拓支援事業として「川崎ものづくり商談会」及び九都県市連携による商談会である「九都県市合同商談会」を開催するとともに、各種展示会に参加した。

さらに、平成24年11月5日に、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新等支援業務を行う支援機関として財団が国から認定され、専門家等の活用による支援機能のさらなる強化、他の認定支援機関との相互の連携によるきめ細かな支援を通じた地域における中小企業支援ネットワークの構築に向け当財団が中心的な役割を担うこととなった。

(1) 支援人材活用・支援体制整備事業

中小企業の経営の改善や起業の促進を図っていくためには、対象者の課題やニーズを的確に把握し、それらに見合った支援策を企画することはもとより、サポートセンター全体の支援策を効果的に運営していくマネジメント能力を備えた人材を配置することが必要である。そのために高度の専門知識、豊富な実務経験、幅広い人的ネットワークを有する公的支援機関及び民間企業経験者をプロジェクトマネージャー（1名）、マネージャー（2名）として配置し、延べ175件の相談に応じて支援策を展開した。相談内容としては、売上拡大に直結する販路開拓などのマーケティングに関するものが多かった。

また、中小企業の経営革新に対する諸支援策をより有機的に機能させるために、中小企業サポートセンターのサービスメニューの広報に努めたほか、他の支援機関との連携強化や専門家派遣事業にかかる380名（弁護士9名、税理士27名、公認会計士10名、技術士33名、中小企業診断士184名、弁理士17名、社会保険労務士24名、その他76名）の専門家登録を行った。

(2) 窓口相談等事業

中小企業者や起業家が直面する経営、税務、技術、特許等の様々な課題に対し、適切なアドバイスを行うために、税理士、中小企業診断士、技術士、弁理士、弁護士など各分野の登録専門家を相談員とする窓口相談事業を行った。さらに、工業団体と連携し、出張型の窓口相談も開設して、相談を受け助言・指導等を行った。【開催回数】 227回

(3) ワンデイ・コンサルティング

昨年度に引き続き3回まで無料で専門家を派遣する「緊急コンサルティング」として、比較的小規模若しくは緊急性を要する経営課題を有する中小企業、個人事業者及びNPO法人を対象に、適切な登録専門家を派遣し（派遣先の費用負担は無料）、課題の解決を行った。

【派遣件数】 243件

(4) 専門家派遣事業

経営の改善や技術の革新を図ろうとする中小企業者や起業家が直面する様々な課題について、登録専門家を実地に派遣し、適切な診断や助言を行うことによって、課題の解決を図った。【派遣企業数】 11社

(5) 販路開拓支援事業

中小製造業者の新たな受・発注取引促進を図ることを目的に、発注企業と受注企業が一堂に会し、個別商談により新規取引先の開拓及び情報収集をする「川崎ものづくり商談会」を9月に当産業振興会館で開催した。（公財）神奈川産業振興センター等との共催により発注企業45社、受注企業236社の参加があり、総商談件数817件、取引の基本であるフェイス to フェイスの機会を設け、受・発注取引の促進を図った。

また、中小企業の広域的な取引や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に九都縣市連携による「九都縣市合同商談会」を25年1月に、さいたまスーパーアリーナで開催した。発注企業64社、受注企業200社の参加があり、首都圏レベルでの受発注開拓に取り組む企業を支援した。

2 新事業創出支援事業

新事業創出支援事業は、個人による創業や新たな企業の設立及び新製品の開発などの新分野進出を促進するためのビジネスプラン発表の場である「かわさき起業家オーディション事業」を6回開催したのをはじめ、「元気な起業家育成支援事業」として「創業フォーラム」、「かわさき起業家塾」、当塾卒業生を対象とした「かわさき起業家まつり」を実施した。

(1) 元気な起業家育成支援事業

ア 創業フォーラム

創業支援セミナー「創業フォーラム in 川崎」を7月28日に開催した。起業を目指す方に、竹内幸次氏（株式会社スプラム代表取締役）の基調講演「小資本ではじめるIT経営」、竹内氏と若手起業家（English PLUS 代表 神野新太氏、株式会社ホワイトウルフ 代表取締役 前畑剛氏）のパネルディスカッションを通じて、起業することの意義、面白さ、創業の心構え等について、講演、ディスカッションを行った。また、各種機関職員による公的支援制度の紹介を行った。

【参加者数】 15人

イ かわさき起業家塾

中小企業診断士の竹内幸次氏を主任講師として、かわさき起業家塾を10回コース28時間で開催した。独立開業に関心のある方、具体的な起業プランを持つ創業予備軍、事業計画のブラッシュアップを模索するアリーステージの起業家に対して、創業の心構え、経営についての実践的な知識習得の場を提供するとともに、経営診断の専門家が、受講者のビジネスプランのブラッシュアップを個別指導した。

【受講者数】 9名

ウ かわさき起業家まつり

第1部では中小企業診断士の竹内幸次氏を講師にテーマ「起業・創業後の活動」と題して講演会を実施。2部では卒業生による「みんなでワーキング（商品や製品について）」、起業してからぶつかる様々な疑問や問題を一人で悩まず、参加者で議論して解決した。

【参加者数】 12人

(2) かわさき起業家オーディション事業

起業家や新事業展開にチャレンジする中小企業から多彩なビジネスプランを募集し、優秀なプランには発表機会の提供のほか販路開拓や資金調達の支援、ビジネスパートナーとのマッチング、ビジネスプランのブラッシュアップなど、各ステージに応じて継続的にサポートすることで市内での開業や新ビジネスの発展を促進する「かわさき起業家オーディション ビジネス・アイデアシーズ市場」を6回開催した。今年度は、89件の応募の中から最終選考会発表者を37件選考した。「かわさき起業家大賞」は3件のほか主催者賞と協賛企業より提供される関係団体賞が授与された。

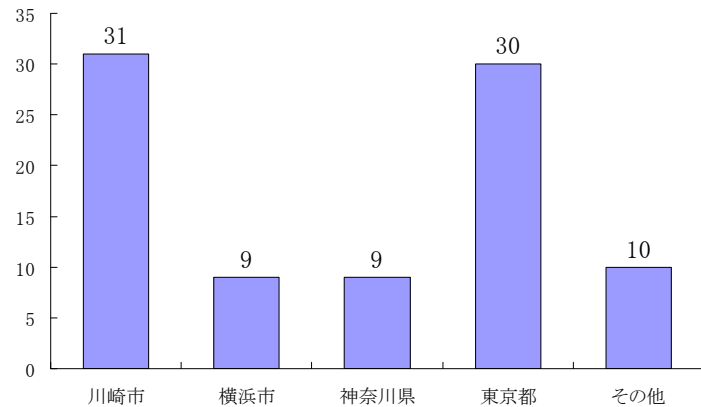
この事業は平成13年9月より開始し、開催回数は82回となった。応募者数は、累計で1659名、受賞者は560名となっている。今年度の応募者の地域別の内訳は市内から31件、市外からが58件であった。遠方からの申込もあり、京都府、香川県、大阪府など各県からの応募があった。今年度「かわさき起業家大賞」を受賞したのは、ダンウェイ株式会社とエスケー・テック株式会社、株式会社シュアールの3社であった。ダンウェイ株式会社は、ホームページ制作の工程を分業化し、障がい者、高齢者などが自身の特性を活かして作業ができることを可能にする「ICT治具」を開発し、障がい者の自立から経済活性化の実現、地域コミュニティの創出を目指すプランであった。エスケー・テック株式会社は、高出力、高効率の車両用小型発電機を開発、実用化するプランであった。株式会社シュアールは、「遠隔手話通訳」をはじめとしてITを活用しながら聴覚障がい者であるがために生じる問題をビジネスの手法で解決していくプランを発表した。

また、第82回最終選考会においては、海外展開を目指すビジネスプランを発表する海外展開部門を設けた。海外展開部門で受賞した2社はいずれもかわさき起業家オーディションで受賞経験のある川崎市内の企業であった。

件



【応募パンフレット表紙】



【応募者の地域別内訳】

(3) SOHOビジネス支援事業

SOHO事業者向けに開設したホームページで空きオフィス情報の提供を行った。【更新可数】 4回

3 産学連携推進事業

市内中堅・中小企業と市内外に立地する理工系大学、連携機関との交流を図り、「顔の見える産学連携」を推進するため、諸事業を実施した。

主な活動として、新たな産学連携の活動モデル“川崎モデル”と呼ばれる「産学連携・試作開発促進プロジェクト」では、大学研究機器、実験機器の試作開発ニーズを捉え、具体化し、新技術開発、新製品開発、新分野・新事業への進出を促進した。また、平成23年度に川崎市における新しい産業の創出を目指すため設立した「医工連携研究会」も継続して開催した。

新事業創出プロジェクトでは、当財団職員、新事業コーディネータをはじめ、川崎市、関東経済産業局、神奈川県産業技術センター、地域金融機関等が企業訪問する「出張キャラバン隊」を通じて、補助金、企業支援制度情報を紹介するとともに、企業の抱える課題に対応し、「顔の見えるネットワーク構築」を図った。

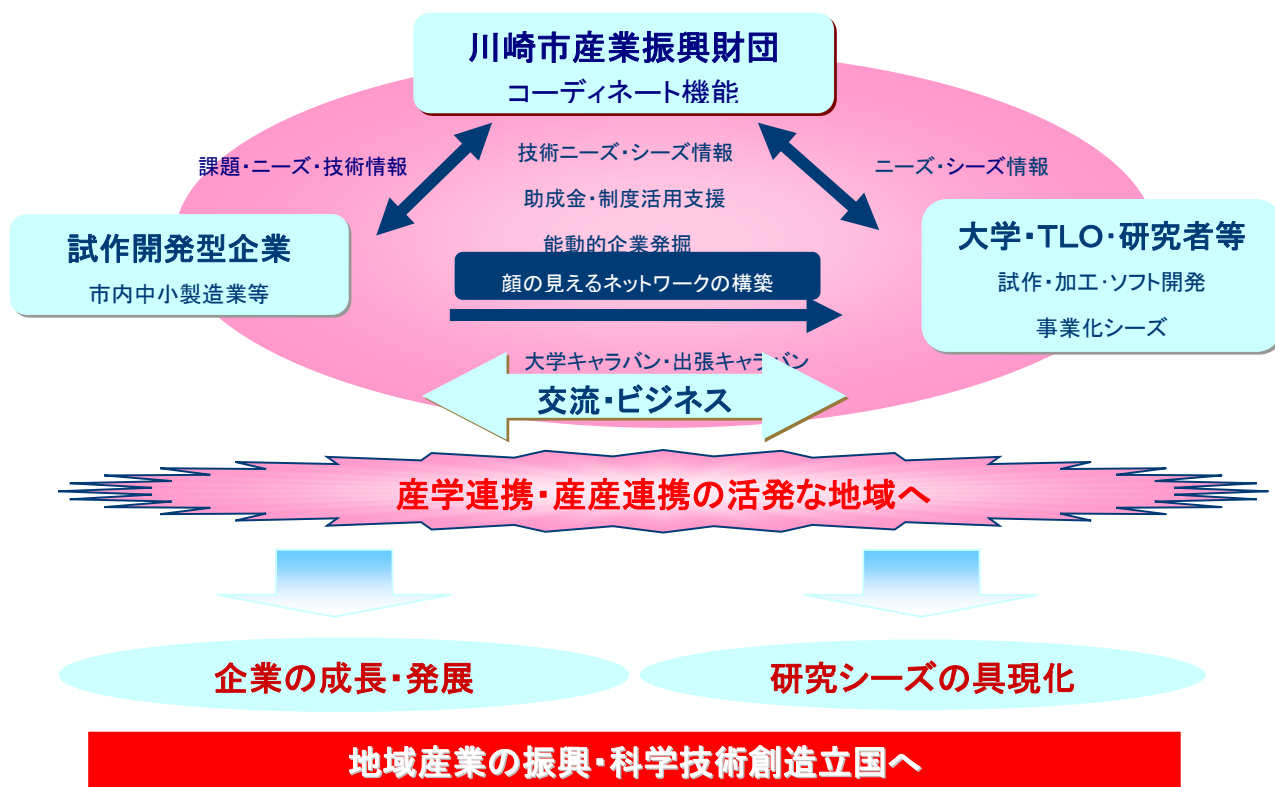
産学・企業間マッチング企業訪問活動等は年間目標件数550回に対し、大学研究室訪問等を含め653回の訪問活動を実施した。

(1) 産学連携コーディネート事業

- ア 産学連携・試作開発促進プロジェクト
 - 大学研究室等訪問 53回

大学キャラバン隊 1回
医工連携研究会 4回

【産学連携・試作開発促進プロジェクト概念図】



イ 新事業創出プロジェクト事業

中小企業の新製品・新技術開発や企業・大学等との共同研究などの新たな事業展開に対して、経済産業省や民間専門家（新事業コーディネータ）とともに、直接企業を訪問し、新規事業展開に活用できる公的施策など最適な支援メニューの紹介・提案、技術・経営に関する課題解決のためのアドバイス支援、大学・研究機関や企業等の連携先紹介など出張型ワンストップサービスを実施したほか、産学連携、企業間連携による戦略的新産業プロジェクトの創出に向けて、企業訪問活動を通じて有望企業を発掘し、新聞記事、ホームページ等で情報発信した。

また、民間専門家（新事業コーディネータ）による情報交換の場を

設け、コーディネータ及び関係機関相互の情報共有化を図り、企業へのフォローアップ支援につなげた。

さらに、戦略的プロジェクト創出支援の一環として、川崎発・新事業創出プロジェクトを実施し、産学官一体となって多面的な支援を提供した。

- ① コーディネート支援・出張キャラバン隊：85社（延べ199回）
マッチング年間目標件数90件に対し、139件を実施。
- ② 戦略的プロジェクト創出支援（研究会・定例会等：4回）
- ③ 京浜地域ネットワーク支援活動の情報発信（ホームページ更新）



【コーディネート支援・出張キャラバン隊の概念図】

ウ オープンイノベーションマッチング事業

京浜地域における広域活動を発展させるため、大手企業研究開発部門と高度基盤技術を有する中小企業の技術連携を促進するため、京浜地域クラスターフォーラムで連携する品川区、大田区、横浜市等の各支援機関から推薦された高度化や新技術・新製品の成果を挙げている中小・ベンチャー企業と大手企業が一堂に会したオープンイノベーションの推進を目的としたマッチングを開催した。

- ・オープンイノベーションマッチング：1回(平成24年7月12日(木))

(2) 産学連携情報交流促進事業

産学連携の推進による新産業の創造、市内企業の新たなビジネスチャンスの創造等を図るため、近隣の大学、関係機関と連携しながら、次の事業を実施した。

ア 産学連携メールニュースの配信

セミナー情報、大学研究公開情報、補助金、企業支援情報を掲載する「産学連携メールニュース」（延べ 24 回配信・登録者 3000 名、通算 204 号）を配信した。

イ 技術シーズ提供セミナー

産学連携、技術移転に積極的な大学研究者などを招き、16 テーマのセミナーを開催した。このセミナーを通して大学の先端技術を紹介、企業の新事業展開に資する情報提供の機会を提供した。

ウ テクノトランスファー「産学連携コーナー開設」

先端技術見本市「テクノトランスファーin かわさき 2012」に産学連携を推進するため、連携する大学（神奈川工科大学、神奈川大学、関東学院大学、一般社団法人機械振興協会、慶應義塾先端科学技術研究センター、聖マリアンナ医科大学/MPO 株式会社、東海大学、東京電機大学、東京都市大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、よこはまティーエールオー(株))、機関の協力を得て、産学連携コーナーを開設した。

- ・会期 平成 24 年 7 月 11 日（水）～13 日（金） 3 日間
- ・会場 かながわサイエンスパーク（K S P）西棟 1 階
- ・相談件数：産学連携コーナー訪問者：681 人

エ 産学連携シーズ・ニーズ調査

企業訪問を通じて、新製品情報等を収集。新聞記事情報として 21 事例を「神奈川新聞ビジネスウォッチ」に記事投稿した。

(3) 平成 24 年度川崎ものづくり P R 製品開発等支援事業受託

『川崎ものづくり P R 製品開発等支援事業』は川崎市が市の産業振興及びイメージアップを図るため、「ものづくり都市」として日本の成長を支えてきた市内製造業の技術力を活用し、デザイン性を兼ね備えた「新たなギフト商品」（川崎 P R 製品）の創出を目指し実施している事業である。今年度、川崎市より当事業を受託し、技術力のアピールや川崎市のシティセールスに資する「ギフト商品」にふさわしい製品の創出にむけて、専門家の派遣等により、P R 製品の試作開発を行う事業者の取り組みや、市販化に向けた支援等を実施した。

4 海外展開支援事業

国内市場の縮小、元請企業の海外生産拡大、事業の拡張などに伴い、海外展開を計画する中小企業は増えている。市内中小企業の海外への販路開拓、技術移転、知的財産保護、ネットワークの構築を目的に以下の事業を行った。

(1) 国際ネットワーク推進事業

アジア、欧米地域では、サイエンスパークを中心として大学等の研究者・研究施設を活用した新たな企業や産業をインキュベートする取組みが積極的に実施され成功事例を多く生み出している。こうした活発な事業展開をするアジアのサイエンスパークとの交流を進めるため、「アジア・サイエンスパーク協会」総会へ参加し、海外の多くの地域との交流を通じて人的ネットワークの強化を図り、地域間の産業交流、企業間の技術提携や技術移転等について、国際化への対応支援に努めた。

(2) 環境技術移転促進支援（マッチングフォローアップ）事業

国際環境技術展で芽生えた商談等をフォローアップするとともに、技術移転可能な川崎市内企業のニーズ、及び中国上海市企業のニーズを調査するためにコーディネータを配置し、市内企業による海外への具体的なビジネス展開に向けコーディネート・助言等を行った。事業実施にあたり、NPOアジア起業家村推進機構と連携し、上海企業のニーズ把握に努め、上海ミッションとして、目標5社に対し川崎市内中小企業6社とともに上海へ渡航し、上海現地企業とのビジネスマッチングを行った。ビジネスマッチングに参加した企業6社とも商談継続中である。

(3) 川崎市内中小企業外国出願支援事業

特許庁の「地域中小企業知的財産戦略支援事業費補助金」の採択を受け、川崎市内中小企業の外国特許庁へ行う特許・意匠・商標登録出願にかかる費用の一部を助成する事業を実施している。

特許出願にかかる補助金の上限は150万円（補助率2分の1）、意匠・商標出願にかかる補助金の上限は60万円（補助率2分の1）とし、特許出願4件、商標登録出願1件を採択した。

(4) 海外展開セミナー

川崎国際ビジネス交流推進協議会等と連携し、中小企業の海外展開のノウハウや知財保護、リスクへの対応、販路開拓等の実務に直結するセミナーを開催した。

(5) 都市間産業交流推進事業

市内企業の海外への販路開拓による国際化を推し進めるため、自社の技術や製品の海外展開を図る市内中小企業等を対象に、海外展示会への視察・出展、外国企業とのビジネスマッチング等の支援を実施した。

具体的な地域としては、平成 23 年姉妹都市提携 30 周年を迎えた中国瀋陽市、平成 20 年産業・経済交流覚書に基づいて産業交流を続けている香港特別行政区、平成 23 年経済・貿易・投資に係る覚書を締結し、経済交流を開始した豪州クィーンズランド州の 3 ヶ所を対象とした。

(6) 国際ビジネス支援事業

平成 23 年 7 月末のジェトロ川崎国際ビジネス情報センターの閉鎖に伴い、同センターが担っていた貿易・投資相談業務の代替機能としてコーディネータを配置し、市内企業の訪問等を通じて海外展開に関する相談等に対応した。

(7) 川崎国際ビジネス交流支援施設運営事業

平成 25 年 2 月に、川崎区殿町に建設された「川崎生命科学環境研究センター (Lise)」内に国際ビジネス交流支援施設の運営を行った。

5 情報推進事業

情報推進事業では、情報誌やインターネット等、各種媒体を通じて市内企業の情報発信や、各支援機関の情報収集及び提供を行い、市内産業情報の交流・発信拠点としての整備強化に努めた。

＜一部川崎市指定管理事業＞

(1) 「産業情報かわさき」の発行

産業情報かわさきを毎月 10,000 部（年間 12 回）発行した。

誌面構成は、川崎市経済労働局、川崎商工会議所、K S P、神奈川科学技術アカデミー、財団職員を委員とする編集会議で決定し、巻頭記事として、かわさきマイスターの紹介やテクノ

トランスファーin かわさきを始めとする経済労働局事業の紹介や、財団主催のセミナー、各種研修会情報などを掲載しPRに努めた。

また昨今の経済状況を踏まえ、川崎市中小企業サポートセンターの紹介を今年度より毎号掲載し、市内企業に向けて積極的に情報提供を行った。

それに加え、市内企業情報の発信にも力を入れ、川崎ものづくりブランド認定製品・企業かわさき基準福祉製品・企業、財団起業家オーディション受賞企業及びアジア起業家村入居企業等、のべ107社の紹介を行った。

産業情報かわさきは、JR川崎駅、京急川崎駅、等々力工業会常設展示場に配布専用ラックを設けている他、市内金融機関各支店、かながわサイエンスパーク、かながわ科学技術アカデミー等関係団体、市内各工業団体に配布し、多くの市民、企業関係者に提供できるよう努めた。

さらに広く情報を発信する為、情報誌のPDF化を行い、ホームページに掲載するとともに、NFT会員企業58社にメール配信も行った。



産業情報かわさき 平成25年3月号

(2) 産業情報コーナーの運営

ア 6階閲覧コーナー

会館6階に、産業経済関係の資料（新聞、雑誌、川崎市関係部局の産業関連パンフレットや会館テナント事業者のパンフレット、公共機関を含めた関係機関の機関紙、パンフレット等）を常備し、閲覧できるコーナーを運営し、多分野に渡る産業情報の発信基地としての機能を高めた。同じく6階受付福祉サービスコーナーには、かわさき基準認定製品「クリ

アーボイス」を設置し、利用者サービス向上とあわせ、市内企業製品の紹介に努めた。

なお、6階コーナーは財団窓口相談コーナーに隣接し、相互の連携を図っている。

イ 1階ロビー・8階

1階ロビーの市内企業の情報発信スペースでは、財団産学連携推進事業とともに市内企業を取り上げた新聞記事を掲示した他、かわさき福祉開発支援センターと連携し、車いすの展示を行った。

また、8階パソコン研修室では、かわさき環境ショーウィンドウ・モデル事業へ引き続き協力し、株式会社ミューフィットジャパンのを「窓用遮光・断熱パネル」を展示した。

ウ 各階空きスペースの活用

各階空きスペースを活用し、川崎市経済労働局新事業創出担当と連携して、ガラス作品の展示やかわさきデザインギフト認定商品の展示を行った。

エ テナント連携

会館各テナントの案内や財団各事業のパネルを掲示するなど、会館全体としての情報発信機能の向上に努めた。

(3) インターネット情報発信業務

インターネットを活用した情報収集・発信・交流を目的としたホームページ「産業バンクかわさき」について、川崎市・財団の事業紹介やイベント情報、画像を交えた市内企業情報、調査情報等のコンテンツ作成・更新を行った。

川崎市経済労働局企画課発行の川崎市中小企業支援施策ガイドブックをもとにホームページをリニューアルしたほか、従来のイベント紹介、調査・統計資料、市内企業探訪（財団ホームページへリンク）とあわせ、「創造のもり「NANO BIC」オープン記念シンポジウム」等の経済労働局各事業を取材し、記事掲載を行った。

また、新たに川崎市マイスター事業と連携し、平成24年度認定マイスター5人のインタビュー動画を撮影し、ホームページに掲載した。

(4) 「かわさき基盤技術ネット」運営業務

市内企業交流データベース「かわさきデータベース」では、1,148社の企業概要、主要製品、研究開発状況等について、インターネット上に公開し、企業の販路拡大に努めた。また登録情報の精査をするとともに、移転・廃業している企業を調整した。

そして、技術士・公認会計士・税理士などの有資格者を対象とした人材データベースについても、238名の人材情報をインターネット上で提供した。

また、川崎商工会議所、工業団体連合会、神奈川科学技術アカデミー、神奈川産業振興センター、ケイエスピー、かわさき福祉開発センターにデータベースBOOKを配布し、相互に企業紹介することにより、多くの企業者に新規取引先情報を提供した。

そして、WEBマーケティングリサーチを、かわさきものづくりブランド推進協議会（川崎市経済労働局・川崎商工会議所）と共同で実施し、市内優良製品に対する一般消費者からの意見を集めた。

調査対象とは、川崎ものづくりブランド認定品から一般消費者向けの製品である3社3製品（株式会社河野エムイー・減塩モニタ、株式会社末吉ネームプレート製作所・抗菌塗料「SNP-αシリーズ」、株式会社日本ベーシック・Mobile Water）を選定した。全国900名から、18項目についてアンケート調査協力を経て、調査結果を企業にフィードバックした。

(5) 「ホームページ作成業務」

市内未利用地等への企業立地の促進を図るために、工業系未利用地及び貸工場情報を提供するホームページ「かわさき工場立地情報」の運営を川崎市から受託し、実施した。

また、市内の中小製造業による製品又は加工品等に係る情報を映像及び文字を用いて展示することにより、当該企業の技術力を発信し、新たな開拓を促すホームページ「Webかわさき製品見本市」のサーバー管理業務を、さらに、ガラス工芸ホームページ「かわさきガラスWORLD」の運営管理業務を川崎市から受託し、実施した。

6 技術振興事業

技術振興事業では、中堅・中小企業を会員とする「新分野・新技術支援研究会（略称：NFT）」の運営を中心に、会員企業の情報交流・技術交流等を進めた。特に、市内各経済団体との交流や他都市企業との交流等、外部とも積極的に連携をはかったほか、財団内の各セクションとの事業連携により課題解決支援を進めるなど、個々の企業支援にも努めた。

＜川崎市指定管理者事業＞

(1) 「新分野・新技術支援研究会」運營業務

新分野・新技術支援研究会（New Field and new Technology research 略称NFT）は、中堅・中小企業を会員とし、新分野進出・新技術開発を目的として、技術力向上、新事業創出、経営基盤の強化、販路開拓等必要なテーマを設定し、各分野の専門家を招き、5つの研究会を計25回開催した。

今年度新たに、為替相場の変動や海外展開など中堅・中小企業を取り巻く、大変厳しい経営環境の中で、企業が生き残るための課題と方向を整理し、順調な発展を目指すことを目的に、企業存続研究会を設置した。

研究会名	コーディネータ	回数
ネクストビジネス研究会	明治大学 経営学部教授 歌代 豊 氏	5
市場創造戦略研究会	西武文理大学 サービス経営学部学部長 教授 柏木 孝之 氏	5
企業存続研究会	専修大学 商学部 教授 石川 和男 氏	5
ICT研究会	尚美学園大学 講師 斎藤 忍 氏	6
知財技術産業化研究会	日本パテントリサーチアソシエイツ 代表幹事 大鐘 恒憲 氏	4

(2) 公開合同セミナー

神奈川県情報サービス協会、鹿沼ものづくり技術研究会とともに公開合同セミナーを開催し、参加企業間並びに他の企業団体との交流を図った。

(3) 特別研究会の開催

「企業におけるリスクマネジメントセミナー」を、NFT特別研究会として、川崎市経済労働局工業振興課と神奈川県と開催した。

(4) 課題解決支援

会員企業支援の一環として、会員に対し財団産学連携推進担当と共に訪問し、技術・経営面でのアドバイス、公的施策活用

の支援等を行った。

支援項目	件数
公的施策活用	8
課題解決	7
産産マッチング	15
シーズ調査	1
相談・情報交換	4
広報支援・取材	10
その他	17

(5) 販路開拓支援

「NFT会員企業プロモーション動画」を神奈川県中小企業家同友会主催の展示会「ビジネスリゾート」等で放映した。また、会館内に会員企業各社のパンフレットや製品見本を展示するPRコーナーを運営し、販路拡大に向けた支援を行った。

(6) 会員増強に向けたサービスの拡充

企業間交流と、被災地の復興支援を目的として気仙沼市にて、他都市（狭山市、熊本県）の支援機関と連携し合同視察会を行った。

また、上記交流会開催時に、参加57社による意見交換会を開催した。

この中では主にBCPの重要性や被災地の復興状況、また、各地の経済状況や地域間連携の重要性等の意見が交わされた。

この他、高畠ビジネスプロモーション研究会、稲城市商工会役員会、鹿沼市ものづくり技術研究会の視察を受け入れ、会員企業との交流機会を創出したほか、労働安全法第11条で定められている安全管理者の選任に必要な「安全管理者選任時講習」、会員企業向けメールニュースの配信、また、株式会社住友スリーエムカスタマーテクニカルセンターの視察を行うなど会員サービスに努めた。

その他、労働安全法第11条で定められている安全管理者の選任に必要な「安全管理者選任時講習」、会員企業向けメールニュースの配信、また、明治大学の植物工場の視察を行うなど会員サービスに努めた。

7 人材育成事業

技術革新の進展、企業の国際化・情報化等への対応に必要な人材の育成に向けて、経営課題解決セミナー、他団体との共催セミナー、ビジネスPC研修、中小企業のためのIT経営セミナー、ISO取得支援研修を実施した。

＜一部川崎市指定管理者事業＞

(1) 経営人材育成事業

ア 主催セミナー【開催数】17回

中小企業の経営者や管理者等を対象に経営課題解決セミナーとして、「人材を人財に変えるには～貴重な人財を活かして使う～」、「資金繰り確保と銀行取引の実務」、「国内に生き残れる中小製造業の販売作戦」、「中小零細企業は国際化にどう取組めば良いか」のセミナーをそれぞれ開催した。

また、起業家、企業経営者を対象に「経営者、後継者のための決算書の読み方」「スマートフォン・スマートタブレットを活用したワークスタイルセミナー」「メンタルヘルス対策セミナー」などの講演会及びセミナーを開催した。

イ 共催セミナー【開催数】7回

経営革新に取り組む経営者などを対象として、中小企業経営に関連する状況の変化や対応策などの最新の情報を提供するために、中小企業診断士クラブと連携して「公的補助金の申請と獲得の秘訣のご案内」、「厚生労働省関係助成金の活用法」を開催した。

また、NPO法人かわさき技術士センターと連携して「ものづくりに欠かせない！リスク管理と営業秘密管理」、「企業経営に役立つ！！省エネと技術経営」、「中小企業が知って役立つ！発電と省エネの技術」、「技術者が知って役立つ！蓄電と電力制御の技術」を開催した。

(2) ビジネスPC研修等の開催

【開催数】主催研修 175回
受託研修 52回

(3) 中小企業のためのIT経営セミナーの開催

最新のITを活用し、経営改善化を目的とする中小企業向けのセミナーを開催した。

- ・第1回 スマートフォン講座、Windows7 体験講座
- ・第2回 スマート動画（AR 機能）～ iPhone&Android などを使って広報戦略

(4) ISO取得支援研修の開催 【開催数】10回

中小企業における営業活動や生産技術部門の強化等を図るため、国際規格であるISO規格(ISO9001、ISO14001)認証の取得を支援する研修を開催した。

(5) 知的財産戦略推進プログラム啓発・交流事業

知的財産を活用した市内産業の振興をはかるため、平成19年度に策定した川崎市知的財産戦略に基づき、推進プログラムの重点事業として、「知的財産スクール」と「知的財産交流会」を開催した。

ア 知的財産スクール事業

主に中小企業の経営者・管理者を対象に、知的財産に関する基本的な知識や企業経営への活用の考え方などを修得することを目的として、実務家を中心に講師陣を編成し、中堅・中小企業の知的財産の管理、海外での知的財産保護、ブランド戦略等に関する講座、PCを活用した特許検索や特許調査をテーマとしたセミナーを神奈川県立川崎図書館、及び社団法人発明協会と連携し計6回開講した。

目標述べ参加者数150名に対し、170名の参加があった。平均満足度は目標70%に対し、79%となった。

イ 大企業と中小企業との知的財産交流会

大企業の持つ知的財産を中小企業へ移転促進することで、中小企業の新たな事業展開を支援することを目的に、中小企業が自由に参加できるオープン型、中小企業組織の会員等を対象としたクローズド型などの交流会を年間4回開催した。初回は7月13日、テクノトランスファー併催行事としてオープン型知的財産交流会を開催した。続いて、9月28日、12月9日、3月26日に富士通株式会社とクローズド型の知的財産交流会を開催した。

また、交流会の開催とともにコーディネータが日常的に企業間のマッチングに向けた連絡調整を行っている。その成果として、4件が平成24年度に成約した。

8 ロボット技術振興事業

ロボット技術振興事業では、関連技術者の育成を目的に、かわさきロボット競技大会の開催、各地イベントにおける大会デモンストレーション、ロボットサロンを中心とした技術交流などを行った。

また、関連企業による製品展示会の開催や、市内企業が実施するロボット検定への協力、神奈川県、川崎市とともに「ロボットビジネス協議会」を運営するなど、広くロボットをテーマとして各事業を実施した。

＜川崎市指定管理者事業＞

(1) 第19回かわさきロボット競技大会の開催

ロボット関連の専門家・企業経営者・学校関係者を委員とする実行委員会方式により、かわさきロボット競技大会を、参加254チームを得て開催した。

また、技術力の向上や参加者間交流の促進など、大会の継続的な発展を図ることを目的に、大会参加者や有識者をメンバーにして競技内容の見直し等を行う検討会を開催した。

(2) Jr.ロボット競技大会／ロボット製作教室

川崎市教育委員会等関係機関とも連携して、市内の小中学生を対象に脚・腕構造を持つ「かわさきロボット」の製作を通して、ロボットの基礎知識から基盤・フレームの組立作業に至るまでの一連の体験学習を行なう「ロボット製作教室」を開催した。また、製作した機体はJr.ロボット競技大会で製作発表をかねて競技を行い、参加は30チームとなった。

(3) ロボットミニ見本市

大会期間中、川崎市内企業を中心としたロボット関連技術を持つ10社の製品・技術を出展する「ロボットミニ見本市」を開催した。

(4) ロボット技術交流会の開催

ロボット大会参加者による技術・成果発表の場として、また、技術者ネットワークの拡大を目的としてロボット技術交流会を開催した。

ロボット技術交流会では、ゴムの基礎知識とかわロボへの応用をテーマに取り上げ、その特性や効果的な利用方法について

の講演会を行ったほか、3DCAD 及び 3 次元造形機の紹介、ベテラン参加者によるロボット製作のアドバイスと意見交換、また、大会協賛企業協力により製作材料の配布などを行った。

(5) ロボットサロンの運営

かわさきロボット競技大会参加者を中心としたコミュニティーをより拡大させるため、「ロボットサロン」を運営した。

ロボットサロンでは、実際のロボット製作を通し技術交流を行った。

(6) ネットワーク交流会－他イベントへの協力による地域貢献

大会ロボットの技術や、ものづくりの面白さを市民の方へわかりやすく紹介する地域貢献活動として、川崎中心市街地の代表イベントであるTMO「連連連・つなごう川崎」や、「かわさき楽大師昭和まつり」に参加し、かわさきロボット競技大会のデモンストレーションとロボットの体験操縦を実施した。

川崎の地域資源「ロボット」を活用した第 1 弾認定事例として、(株) ロボット科学教育が実施する関連産業の人材育成を目的とした全国初の試みである「ロボット技術実技検定」に神奈川県とともに協力を行った。

(7) かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会の運営

神奈川県・川崎市とともにかわさき・神奈川ロボットビジネス協議会の運営を行った。

協議会では、テクノトランスファーやあーすぷらぎでセミナーを開催したほか、新たに、ロボットの幅広い用途や使用場所を想定した実証実験の企画を関連メーカー大学から募集し、川崎市庁舎、大師橋、民間施設等で実証実験を行った。

(8) 瀋陽一日中ロボット競技会の開催

中国瀋陽市で 9 月 1 日から開催された「第 11 回中国国際装備製造業博覧会」の川崎市ブース内で、かわさきロボット競技大会のデモンストレーションを昨年引き続き行った。

会場には、本大会さながらにリングが設置され、9 月 1 日から 3 日までの 3 日間にわたり、全 27 試合の熱戦が繰り広げられた。

川崎市側からは、市内企業を代表し(株) 日の出製作所 2 チームが参加、また、瀋陽市からは安川電機(瀋陽) 有限公司、

中国東北大学、桜花外語専門学校が参加して行われた。

(9) かわさきロボット競技大会 20 周年事業実行委員会の開催

かわさきロボット競技大会が次年度 20 周年を迎えるにあたり、事業の検討と、今後のあり方を検討する実行委員会を、学識経験者、市内企業、団体関係者をメンバーに立ち上げた。

9 新産業政策研究事業

新産業政策研究事業は、「イノベーション・システム研究会」を開催する等、学識者等のネットワークにより、「新産業政策研究所運営事業」を実施した。

さらに「産業経済の調査研究事業」として「川崎市元気企業発掘調査」「連携事例調査」「川崎市内中堅中小企業経営実態調査」を実施した。

＜一部川崎市指定管理事業＞

(1) 企業実態調査

川崎市内産業とりわけ製造業が抱える経営課題や環境変化による影響を把握し産業政策立案に資する目的で「事業承継」「展示会の活用」をテーマに、川崎市内にある中堅中小企業への調査を実施した。

財団が保有する企業データを調査対象として、平成 25 年 3 月、製造業を中心に 2, 130 社へアンケート用紙を郵送、342 社（回答率 16.06%）の回答を得た。

主な回答結果として、国内の今後の景況感については概ね 1 年後の受注状況を「減少」「緩やかに減少」と回答した企業（42.9%）から（29.0%）へ減少。「増加」「緩やかに増加」と回答した企業は（24.5%）から（28.6%）へ増加。全体として回復基調が見て取れるものの、「横ばい」と回答した企業が（31.6%）から（41.5%）へと一番多く伸びており、慎重な姿勢が伺える。

事業承継について、中長期的な観点から後継者の有無に焦点を当てると、「廃業を検討している」と回答した企業は（15.8%）であった。景況感に関連した今後の方針で「縮小・撤退を図る」と回答した企業が（6.7%）であったことを考慮すると、後継者不足という中長期的な課題は依然として存在している。

展示会の活用について、「出展経験がない」と回答した企業が（63.7%）に上り、うち6割が従業員数10人以下の企業であった。人員を展示会に割くことが出来ていない実情が伺える。

なお、本アンケート結果の詳細については財団ホームページ「調査報告」にて公開した。

(2) 川崎元気企業発掘調査（川崎元気企業紹介ガイドブック）

創業を目指す方々、新分野進出や経営革新に取り組む中小企業の方々の参考に供するため、川崎元気企業発掘調査を実施した。

川崎市内で卓越した技術力・製品・サービスを持ち、厳しい経営環境の中でも確固たる経営理念に基づき時代の荒波を生き抜いている15社の経営者を訪問取材し、会社の強み・優位性（コアコンピタンス）、技術開発・研究開発の成果・経緯や方針、組織運営などマネジメントの方法、今後の事業展開などを各社の紹介記事として報告書にまとめ、公表した。（2,000部発行）

今回は、医療機器開発、エレクトロニクス、基盤技術や、地ビール製造や高級日本茶飲料製造など、幅広い業種から活躍している企業を調査し、経営者のインタビュー記事として掲載した。なお、まとめた報告書については財団窓口の他、商談会や各種イベントで無料配布するとともに、全国の各支援機関へ配布した。

(3) 事業化、商品化事例調査

連携事例調査として、財団職員が企業訪問活動を通じて出会った産産連携や産学連携の実績、自社製品の開発実績を持つ企業を取材し、調査報告書として発行した。（1,000部発行）

取材では、連携に至ったきっかけや苦労した点、今後の展開などを紹介している。平成24年度は5社を取材し、とりまとめたものを冊子「連携事例集」として発行した。

(4) 「新・川崎元気企業～国際イノベーション都市への道～」の製作

川崎元気企業発掘調査に掲載した企業をベースに、市内の元気企業60社を選定し、ハードカバー版として上梓する作業を開始した。広く川崎市内企業をPRすることを目的に「川崎市経済・産業について展望する」（第一部）、「川崎市役所経済労働局職員および川崎市産業振興財団職員が取材・執筆する企業記事」（第二部）、「市長対談」（第三部）で構成される。発行は平成2

5年度の予定。

10 かわさき新産業創造センター運営事業

「かわさき新産業創造センター」(Kawasaki Business Incubation Center 略称KBIC)において、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援、市内企業の新分野進出支援、ものづくり基盤技術支援を実施するとともに、ベンチャー企業・地元企業と大学研究室との連携を支援し、地域経済の活性化を図るため各事業を実施した。

平成15年のオープンから10年が経過し、平成24年度は、新館研究棟及びクリーンルーム棟への入居が始まり、スモールオフィス、各ラボともにほぼ満室に近い状態で運営した。

情報サービス系やものづくり系など22社の企業、慶應義塾大学の6研究室、4大学ナノ・マイクロファブ리케이션コンソーシアム等が入居し、計29企業等が入居している。

入居企業に対してはインキュベーション・マネージャーをセンター内に配置し、経営面等でのハンズオンによるソフトな支援を実施し、成長支援をサポートした。ものづくり基盤技術支援においては、技術コーディネータを配置し、市内外の企業や機関とのネットワークを活用してセミナーや講習会、フォーラムを開催し、ものづくり基盤技術の普及・支援に取り組んだ。

また、今年度からは、ナノマイクロ産学官共同研究施設である新館研究棟・クリーンルーム棟も合わせての管理運営となり、新たに平成24年度から平成28年度まで公益財団法人川崎市産業振興財団三井物産ファシリテーズ株式会社共同事業体として指定管理をスタートさせた。

(1) 新産業創造支援事業

ア インキュベーション事業

KBICにインキュベーション・マネージャーを配置して、入居企業に対する経営・財務、マーケティング、技術開発等についての相談・指導を行い、起業家をサポートした。特にベンチャー企業にとって課題となる販路開拓においては、販路開拓アドバイザーを配置するとともに、経営支援を行うNPO法人の協力を得て販売先の開拓支援を行った。さらに、「ロボ・テックジャパン」「中小企業総合展」「エレクトロニック・アジア」「かわしんビジネスフェア」「インターネットコンジャパン」「川崎市国際環境技術展」の6展示会に、延べ13社の入居企

業が合同出展した。出展前後のフォローに注力させたことで、各社が成約に至っただけでなく、今後の営業活動の強化にもつながった。

さらに、入居企業間及び市内外の企業との情報交換など交流の機会を創出し、入居企業の事業拡大、新事業の創出、雇用機会の拡大にも寄与した。

イ 基盤技術支援事業

技術コーディネータを配置し、施設内の「ものづくり工房」や精加工機、CAD/CAMシステムを活用した講習会、研究会等を開催したほか、市内外の企業や機関とのネットワークを活用して講習会、新館開館記念の基盤技術フォーラム「ナノ・マイクロ技術が切り拓く未社会」を行うなど、ものづくり人材の育成を推進し、市内中小製造業の高度化を支援した

また、ものづくりマインドの醸成事業として、地域住民に向けたイベント「科学と遊ぶ幸せな一日」を川崎市、慶應義塾大学との共同事業として実施した。

(2) かわさき新産業創造センター管理受託事業

新産業創造センター本館並びに新館研究棟及びクリーンルーム棟の施設及び付帯設備の保守・保安警備・清掃業務等を行うほか、入居者に対して適切な執務環境面での支援を主眼に置いた運営に努めた。

11 産業振興会館管理受託事業

<一部川崎市指定管理者事業>

産業振興会館管理受託事業では、会館利用者サービスの向上のため、各業務の見直し、改善に取り組んでいる。

(1) 利用しやすい会館づくり

ア 外部からのアクセス機能の向上

主にホームページの改修を行った。

これまでの利用手続き、各部屋の面積、搬入口案内、会館からのお知らせに加え、各設備の利用方法等、特に初めて会館を利用する方に向け映像を撮影し、ホームページへアップロードした。また、会館ブログでは、会館の設備、機能の紹介や日々の改善活動について説明を行った。

イ 館内表示の見直し

館内の点検を再度行い、ふれあいネットカード交換案内や、工事予定

等の案内等を行った。

ウ 受付業務の見直し

サービスの向上のため、6階受付、警備職員等によるクレーム研修を実施した。

また、この研修をもとに、受付マニュアルを見直し、新たに接客ハンドブックを作成した。また、自身による備品勉強会を行った。

また、福祉サービスの一環としてスマートフォンを利用した遠隔手話通訳サービス「テルテルコンシェルジュ」（かわさき起業家オーディションビジネス・アイデアシーズ市場大賞受賞）を導入した。

エ 館内見学の実施

107件の館内見学希望に対応した。また、市内小学校学外授業の多摩川見学会にも協力した。

オ コーディネート機能の拡充

ホール及び企画展示場の事前打ち合わせ時に、蓄積された過去の利用データから、音響・照明・舞台等の最適な利用方法や会場レイアウトやスケジューリング、進行方法等を提案した。また、利用者の手引きを整備し、館内利用についての注意点や看板、花、ケータリング等市内業者の斡旋を行った。

(2) 効率的な会館運営

ア 業務の改善

受付担当職員による週1回の改善会議を設け、日々の業務見直しを行った。

また、サービス向上のための取り組みや、美化・環境配慮の取り組み等各種の改善を行った。

イ 安全管理

消火器や煙感知器の交換、安全上の注意を促す掲示など、館内の安全面の取り組みを進めた。

また、サービス向上委員会「安全部会」（後述）において、緊急時の障害者避難について、避難具の検証を行った。

さらに、地域の警察と一体となった防犯体制の構築に取り組むなど「安全・安心の会館づくり」に努めた。

ウ 省エネ対策

昨年の省エネ診断結果を基に、館内各階に、省エネ型蛍光灯

382灯を導入した。

また、環境認証規格エコアクション21を取得した。

(3) サービス向上委員会の開催

会館利用者の利便性向上のため、利用者アンケートの実施と合せ、会館サービス向上委員会を開催した。

委員には、会館利用者に加え、労働会館、教育文化会館、ミューザ川崎シンフォニーホール市内3館の運営担当者も加え、相互の情報交換を行うなど活発な議論を行った。

なお、部会として「安全部会」・「環境部会」を併設。計4回開催した。

サービス向上委員会では、アンケートによる要望その他への対応、サービス向上のための取組について検討した他、利用率や広報のあり方についても検討した。

安全部会では、震災対策として、障害者用避難具の実機で検証した。

また環境部会では建物外周の美化をテーマに、植栽、建物入り口のカラーコーン等について見直し方法を検討した。

(4) 利用率について

昨年度は震災の影響により、キャンセルが発生し、利用率が落ち込んだが、今年度震災前の状態まで回復し、最終的に目標54.6%に対し60.6%の利用率となった。

(5) 「かわさき福祉開発支援センター」運営管理業務

会館7階にある「かわさき福祉開発支援センター」の業務を円滑に運用するため、かわさき基準推進協議会から受託し、運営管理業務を行っている。

12 (仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター事業

文部科学省の24年度補正予算「平成24年度地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金」並びに「平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助金」の採択（平成25年3月

29日)を受け、川崎区殿町にある国際戦略総合特区の敷地内に、「(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター」の建設に向け、諸手続きを開始した。

13 管理部門

(1) 理事会・評議員会

平成24年6月12日

・第1回理事会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 平成23年度事業報告、平成23年度決算、平成24年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正、第1回評議員会の開催
報告事項 評議員の選任
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席7名、欠席2名。監事出席2名。

平成24年6月22日

・第1回評議員会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 平成23年度事業報告、平成23年度決算、平成24年度事業計画の一部変更並びに収支予算の補正、評議員の選任
出席等 決議に必要な出席評議員の数4名、出席6名、欠席1名。理事出席3名。

平成24年9月28日

・第2回理事会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 「草の根技術協力事業」応募、就業規則等の改正
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席6名、欠席3名。監事出席1名。

平成25年2月7日

・第3回理事会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 「地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」への応募、第2回評議員会の開催
出席等 決議に必要な出席理事の数5名、出席7名、欠席2名。監事出席2名。

平成 25 年 3 月 19 日

・第 4 回理事会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 平成 25 年度事業計画及び収支予算(案)、「草の根技術協力事業」の再応募、地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業の資金計画、就業規則の改正
報告事項 事業の進捗状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 5 名、出席 8 名、欠席 1 名。理事監事 1 名。

平成 25 年 3 月 26 日

・第 2 回評議員会

開催場所 川崎市産業振興会館
決議事項 平成 25 年度事業計画及び収支予算(案)、地域資源を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業の資金計画
報告事項 「草の根技術協力事業」の再応募
出席等 決議に必要な出席評議員の数 4 名、出席 8 名、理事出席 3 名。

(2) 業務執行体制等

ア 内部規程の整備

業務の適正を確保するために必要な体制を整備することを目的として、平成 24 年度は 7 回にわたり内部規定の制定及び改定を行った。

イ 役職員数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

常勤理事 2 名、プロパー職員 11 名、民間出向職員 2 名、特定任用職員 5 名、嘱託職員 9 名、臨時職員 4 名、マネージャー 2 名、合計 35 名

平成 24 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。